

令和5年10月25日

京都経済情勢報告

(令和5年10月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 令和5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動及び雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、前年を上回っている。百貨店は、インバウンド需要により免税売上が好調となっているほか、富裕層による外商売上が好調となっていることなどから、前年を上回っている。スーパーでは、客数の増加により、飲食料品、日用雑貨等が好調となっていることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、観光地、繁華街、宿泊施設近辺の店舗を中心に、アイスなどの夏物商品の需要が高まったほか、客数が増加していることなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、供給面の制約に伴う影響が徐々に緩和されつつあることから、前年を上回っている。

家電販売は、猛暑によるエアコン需要などはあったものの、買い替えサイクルの長期化が見られることなどから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売は、猛暑の影響で飲料などの需要が高まったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、猛暑の影響でエアコンなどの夏物商品や飲料等が好調となっていることから、前年を上回っている。

観光動向 「緩やかに回復している」

観光動向は、引き続き国内旅行が活発になっているほか、円安の影響もあり、外国人観光客の増加も見られることから、客室稼働率は前年を上回っており、緩やかに回復している。

- 今年5月に新型コロナが5類に移行してから、人流の回復が顕著である。免税売上や外商売上を中心に好調であり、7～9月期の売上はコロナ前よりも上回った。特に、免税品の伸びは大きく、インバウンド客の増加や最近の円安が大きく影響している。(百貨店・大企業)
- 通勤・通学といった社会活動の正常化や外出機会の増加により、平日休日問わず、弁当や総菜、酒類などがよく売れている。コロナ禍における需要の先食いもあってか、食器や収納用品などの家庭用品は前年を下回っているものの、飲食料品、衣料品、日用雑貨など幅広く好調。(スーパー・大企業)
- 祇園祭を始めとした各種イベント開催により、国内観光客や欧米を中心としたインバウンド客が増加したことで、観光地、繁華街、宿泊施設近辺の店舗を中心に売上が好調。猛暑が長引いたため、9月半ばまでアイス、ドリンク、冷麺類など夏物商品の需要が高かった。(コンビニエンスストア・大企業)
- 半導体不足の解消に伴い自動車生産が回復していることにより、前年比で新車登録台数が大きく増加するとともに、徐々に受注残が解消している。(自動車販売・中堅企業)
- 顧客の節約意識の高まりは継続しており、家電製品が壊れてもすぐに買い替えずに修理を検討するなど、買い替えサイクルが長期化している。(家電量販店・大企業)
- 猛暑の影響により飲料等の売上が増加するなど、総じて好調。インバウンド需要も引き続き堅調に見られている。(ドラッグストア・中小企業)
- 来店客数は減少しているものの、値上げの影響で客単価は引き続き微増となっている。猛暑の影響でエアコンなどの夏物家電や飲料の売上が伸びた。(ホームセンター・大企業)
- 国内客について、コロナを機に良いものを求める方が増えているほか、円安も手伝ってインバウンド客からの需要も高まっていることから宿泊者増につながっている。宴会について、夏ごろまでは比較的小規模の食事が中心だったが、足下は大口の宴会も入るようになってきている。(宿泊・大企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は低下しているものの、足下で輸送機械の指数が上昇しているほか、自動車向け製品の受注状況が好調であるとの声が聞かれることなどから、生産活動は緩やかに持ち直している。

- これまであらゆる車種の生産に影響を及ぼしていた半導体不足は、7月以降徐々に解消しており、足下では一部の車種に影響が残る程度にまで回復している中、需要は堅調に推移する見通し。(輸送機械・大企業)
- 自動車生産の回復や観光需要の回復などにより、自動車向け製品やホテル向け製品などの受注・販売は順調に回復している。(化学・大企業)
- 北米では金利上昇に伴う新規設備投資の減退により、中国では不動産市況の低迷等に起因する経済全体の冷え込みにより受注は厳しい状況。(業務用機械・大企業)
- EV関連については世界的な脱炭素化の進展も相まって、需要は旺盛で受注・生産も高位安定しているほか、半導体分野でも次世代半導体関連については好調を維持している。(電気機械・大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいで推移しているものの、観光需要の増加などにより、宿泊・飲食サービスを中心に新規求人数が伸びていることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 宿泊者数の増加により、フロントを中心に人手が不足している。ただでさえ業界として人材が不足している中、京都はホテルが乱立している影響もあり、人材の取り合いが激しく、人手不足が顕著となっている。(宿泊・中堅企業)
- 特に現業職や営業・設計などは募集してもあまり応募がない。新規で採用できないこともあり、今年から定年を60歳から65歳に、再雇用を70歳までに変更することにより対応している。(情報通信機械・中堅企業)
- 製造業のうち、食料品関係において、年末需要を見据えた大口のパート募集の影響等で新規求人が増加したものの、その他の業種においては、原材料費高騰や海外情勢の不透明感から、新規求人を削減する動きが散見された。(官公庁)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、生産用機械、化学などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、娯楽などが前年度を下回っているものの、宿泊・飲食サービス、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、生産用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、不動産、医療・教育などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を下回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額累計でみると、前年を下回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418